

2024年10月4日（水）プレスリリース

「株式会社NTTドコモとの資本業務提携契約の締結、単独株式移転による  
中間持株会社の設立及び子会社の異動（子会社株式の一部譲渡等）  
並びに利益の計上見込みに関するお知らせ」

## 当日の各説明会における主な質疑応答

**Q. 両社はこれまで独立経営を続けられてきたが、なぜこのタイミングで提携という方向転換をされたのか？また、いつ頃から本提携の話が出ていたのか？**

A. 提携の協議を始めた時期については非開示。ただ昨今、政府の新NISAの取り組みにより日本国内の個人投資が後押しされる中で、AI等の新技術が進化していることで新しい金融サービスも生まれやすい環境になっている。今回は両社でその社会的ニーズに応えるというビジョンがしっかりと共有できたため、このような提携を行うことができた。

**Q. マネックスグループが51%の持分を維持するにもかかわらず、マネックス証券がNTTドコモの連結子会社となる理由は。**

A. NTTドコモが中間持株会社の取締役の過半数を指名する権利を持つこと等から、実質支配力基準により、マネックス証券はNTTドコモの連結子会社となる。

**Q. NTTドコモはweb3への投資も多く検討しているが、この領域で何か既に決定している協業などはあるか。**

A. 現状すでに決定している事実はないが、当社には国内有数の暗号資産交換所でありブロックチェーン等の技術理解も深いコインチェックがある。機会があれば是々非々で判断していきたい。

**Q. NTTドコモとの提携を図る中で、マネックス証券が日本株委託手数料を全面的に無料化する方針にシフトしていく可能性はあるか。**

A. マネックス証券の手数料に関する方針は、本提携後も従前と変わらない。

**Q. 本株式譲渡等による会計上のインパクトはいつ頃、どのように業績反映されるのか。**

A. 2024年1月4日付で、本株式譲渡の売却益として当社の単体損益計算書（日本基準）で211億円（税金及び税効果考慮前、以下同じ。）、連結損益計算書（IFRS）では182億円を計上する予定だが、これらは2023年6月末実績に基づいた予測値であり、実際の数値

とは異なる可能性がある。また本件取引のクロージング後は、マネックス証券が当社にとって持分法適用会社となるため、利益の51%が持分法投資損益として計上されることとなる。

**Q. マネックス証券の株式価値をどのように評価したか。2024年3月期第1四半期の利益を前提にすると、今回の株式価値はPER19倍となり、コントロールプレミアムは考慮されていないように見受けられる。なぜこの評価額で売却に至ったのか。**

A. そもそも本件を売却と考えていない。契約上も影響力を確保しており、引き続き強くコミットしていく。そして、ブランドや理念をそのままにNTTドコモと一緒にマネックス証券を成長させるシナリオを描く際に、結果的に49%を保有いただくことになった。そのためどちらがコントロールするかというよりも、両社でどのように成長させるかという話し合いをした。評価額の算定方法については、同業他社のPERも見ながら算出した。

**Q. マネックス証券の株式譲渡に伴い、短期的には持分減少により純利益への貢献が下がるが、中期的にはNTTドコモとの提携を通じて収益を倍増させる計画であると理解している。提携効果を踏まえた利益貢献の増加について、どの程度の時間軸で具体的にどのように達成していくのか。**

A. 本日使用した説明会資料では、2027年3月期に500万口座を1つの目標と示した。提携による利益増貢献の増加は数年単位の中期戦略として見ていて、まずは新NISAに向けてNTTドコモからマネックス証券への送客を通じた口座開設を加速していきたい。

**Q. NTTドコモとの連携を図る中で、広告宣伝費を中心にマネックス証券およびマネックスグループの販管費が大きく伸びる予定はあるか。**

A. NTTドコモとの連携や送客による口座獲得では、マネックス証券の元々のリスティング広告等よりも低い獲得コストで送客が実現できると考えている。

**Q. 中間持株会社からマネックスグループへの配当方針はどのような方針になるのか。**

A. マネックス証券および中間持株会社の配当性向は100%なので、経済メリットとして51%分をとる方針。

**Q. 積極的な成長投資とはいつ、どのような領域に行うのか。ハードルレートのような考え方はあるか。**

A. 投資分野はアセットマネジメントを中心に考えており、オーガニックもインオーガニックなM&Aも同様に検討していく。ただしアセットマネジメントビジネスのオーガニックな成長速度は必ずしも早くない上、今後、グローバルな金融市場での運用力を有することは重要だと考えているので、日本の金融市場が成長できるように、どちらかというもM

&Aの方が資金使途としては大きくなるだろう。

**Q. クリプトも成長投資の対象に入りうるか。**

A. 主に成長投資の対象は、安定収益を生むアセットマネジメントビジネスの方が優先だと考えているが、クリプト業界のM&Aの買い手側として我々ほど安定した事業基盤を持っている会社というのは少ないので、今後、クリプト関係の買収案件も検討は続けていく。